

## 平成 28 年度 上山市の財務諸表について（概要）

### 1 新地方公会計制度の概要

平成 19 年 10 月の総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。

これは、現行の「現金主義・単式簿記」会計と並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していくことを目的として財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成するものです。

### 2 作成方針

#### （1）統一的な基準による財務書類の作成

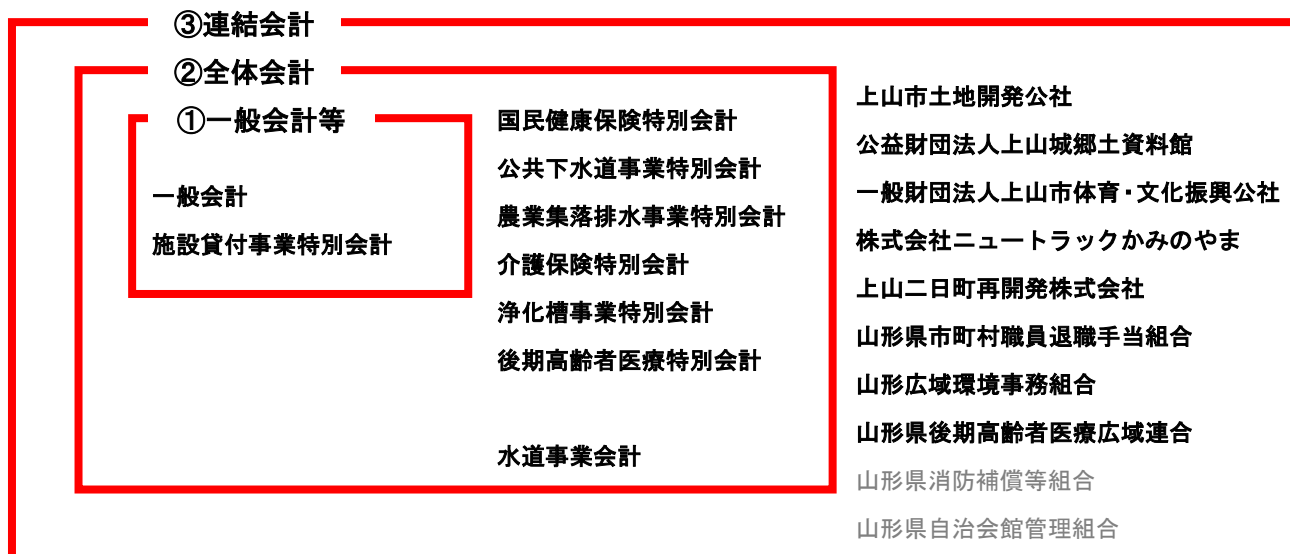
本市では総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）に基づき、平成 20 年度決算は「総務省方式改訂モデル」、平成 21 年度～27 年度決算までは「基準モデル」により財務書類を作成してきました。

平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、平成 29 年度までに原則として全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成に移行するように要請がありました。これを受け、本市においても平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務諸表を作成しております。これまで団体間で相違のあった財務諸表のモデルが統一されることで、団体間の比較が容易になると言えます。

#### （2）作成基準日

作成基準日は平成 29 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとします。

(3) 作成対象範囲

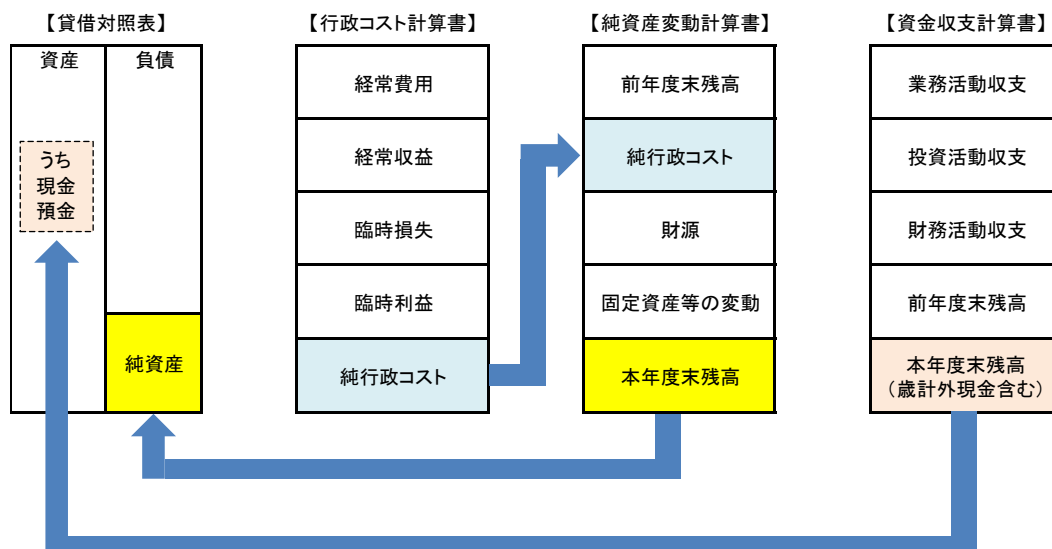


※簡易水道事業特別会計については水道事業会計に統合されたため、保有していた資産等については水道事業会計に移行しています。

※「③連結会計」については、一部事務組合および広域連合において、「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成していたため連結が困難でしたが、平成28年度決算より「統一的な基準」に移行した山形県市町村職員退職手当組合、山形広域環境事務組合、山形県後期高齢者医療広域連合が連結対象に加わりました。

※本資料に掲載された財務諸表等について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

### 3 財務諸表の関係



## 一般会計等の貸借対照表 (BS)

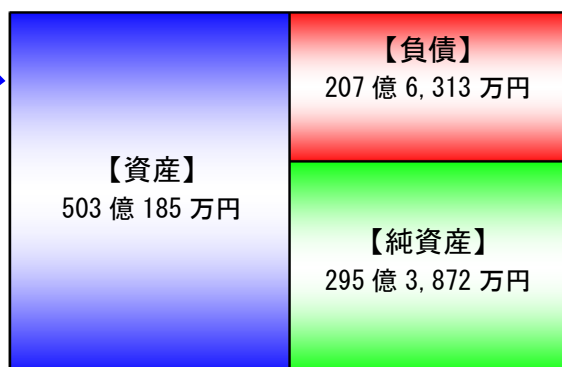
会計年度末時点（3月31日）において、上市市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 固定資産	48,282,705	1 固定負債	19,291,232
有形固定資産	46,477,151	地方債等	16,375,425
事業用資産	23,842,696	引当金	2,629,670
インフラ資産	22,422,138	その他	286,137
物品	212,316	2 流動負債	1,471,894
無形固定資産	90,293	地方債等（短期）	1,118,886
投資その他資産	1,715,261	その他	353,008
2 流動資産	2,019,146	<b>負債合計</b>	<b>20,763,126</b>
現金預金	554,976	<b>【純資産の部】</b>	
棚卸資産	0	<b>純資産合計</b>	
その他	1,464,171	29,538,725	
3 繰延資産	0		
<b>資産合計</b>	<b>50,301,852</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>50,301,852</b>

### 資産と負債・純資産の割合

庁舎・学校・保育園・物品などの事業用資産が 238 億 4,270 万円（構成比 47.4%）、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 224 億 2,214 万円（構成比 44.6%）、流動資産が 20 億 1,915 万円（構成比 4.0%）となりました。



翌々年度以降に支払期限が到来する債務である固定負債が 192 億 9,123 万円（構成比 92.9%）、1 年以内に支払期限が到来する債務である流動負債が 14 億 7,189 万円（構成比 7.1%）となりました。

#### ◆平成 28 年度に取得した主な資産

- 【建物】
- 上山小学校屋内運動場
- 西郷地区公民館
- 北中学校 3-2・4-2 号棟耐震補強 等
- 【工作物】
- みはらしの丘 7 号公園整備
- 西郷地区公民館外構整備 等
- 【その他】
- LED 防犯灯 等
- 【物品】
- 消防ポンプ自動車
- 高規格救急自動車
- 小型ロータリー除雪車 等

○市民一人あたりの資産：162 万円（156 万円）

市民一人あたりの負債：67 万円（65 万円）

※H29.3.31 現在 住民基本台帳人口：31,146 人

○社会資本形成の世代間比率：37.6%（37.5%）

学校や道路などの社会資本の整備の結果を示す有形固定資産を地方債などの借入れによりどれくらい調達したかを表します。（＝地方債等÷有形固定資産）です。高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえ、前年度より 0.1 ポイント増加しました。

○純資産比率：58.7%（58.3%）

上市市が所有する総資産のうち、現世代までが蓄積した返済義務のない純資産の割合（＝純資産÷資産）を示すものです。この比率が高いほど財政状況が健全といえます。

※（ ）内は前年度の数値

## 一般会計等の行政コスト計算書 (PL)

上山市の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）の対比を示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等
<b>【経常費用】</b>	12,435,411
1 業務費用	7,478,834
①人件費	2,438,326
職員給与費	2,400,965
その他	37,361
②物件費等	4,861,730
物件費	3,088,114
減価償却費	1,638,289
その他	135,327
③その他の業務費用	178,779
支払利息	160,826
その他	17,952
2 移転費用	4,956,576
①補助金等	1,860,375
②社会保障給付	1,854,192
③他会計への繰出金	1,236,045
④その他	5,964
<b>【経常収益】</b>	641,157
1 使用料及び手数料	137,429
2 その他	503,728
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,794,253</b>
<b>【臨時損失】</b>	21,924
1 災害復旧事業費	7,014
2 資産売却損	14,910
3 その他	0
<b>【臨時利益】</b>	1,806
1 資産売却益	1,806
2 その他	0
<b>純行政コスト</b>	<b>11,814,372</b>

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した平成28年度の「経常費用」は総額124億3,541万円となり、施設使用料などの行政サービス提供の対価として得られた受益者負担である「経常収益」は総額6億4,116万円となりました。

「経常費用」から「経常収益」を差引いた「純経常行政コスト」は117億9,425万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などで補うこととなります。

**○市民一人あたりの純行政コスト：38万円**

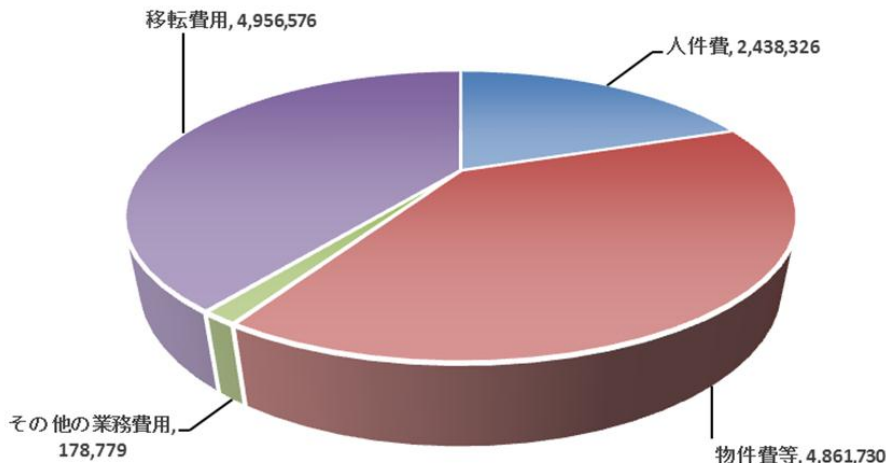
※H29.3.31 現在 住民基本台帳人口：31,146人

※「統一的な基準」への変更により、前年度と単純比較が出来ないため、前年度の数値は割愛しています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、新地方公会計制度では、税収等の直接対価性のない収入については、行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書に計上することとされています。そのため、営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算する損益計算書とは概念が大きく異なります。

また、賃金については決算統計や総務省方式改訂モデル上、「物件費」に分類されますが、「統一的な基準」においては「人件費」として取り扱っています。

### 経常経費の内訳(一般会計等)



## 一般会計等の純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等		
	合計	固定資産形成分	余剰分
【前年度末純資産残高】	28,905,692	48,658,542	△ 19,752,850
純行政コスト（△）	△ 11,814,372		△ 11,814,372
財源	12,402,747		12,402,746
税金等	9,865,533		9,865,533
国県等補助金	2,537,214		2,537,214
【本年度差額】	588,374		588,375
固定資産等の変動（内部変動）		981,940	△ 981,940
有形固定資産等の変動		662,969	△ 662,969
貸付金・基金等の変動		318,971	△ 318,971
資産評価差額	△ 1,748	△ 1,748	
無償所管換等	46,407	46,407	
その他	0	0	0
【本年度純資産変動額】	633,033	1,026,599	△ 393,566
【本年度末純資産残高】	29,538,725	49,685,141	△ 20,146,416

平成28年度末純資産残高は295億3,873万円で、前年度末純資産残高の289億569万円から6億3,303万円増加しました。これは、既存施設の減価償却費などにより資産価値が減少した一方で、上山小学校屋内運動場や西郷地区公民館の建設などといった公共施設等への投資や、ふるさと納税基金積立などによる基金残高の増加などといった要因により、全体では資産増加額が減少額を上回ったことによります。

## 一般会計等の資金収支計算書（CF）

上山市の1年間の現金の流れを、「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3区分により示したものです。

（単位：千円）

勘定科目	平成28年度	
I 業務活動収支	1,593,284	
1 業務支出	11,015,347	
2 業務収入	12,615,645	
3 臨時支出	7,014	
4 臨時収入	0	
II 投資活動収支	△ 2,150,517	
1 投資活動支出	3,718,188	
2 投資活動収入	1,567,671	
基礎的財政収支	△ 557,233	
III 財務活動収支	267,358	
1 財務活動支出	1,750,642	
2 財務活動収入	2,018,000	
【本年度資金収支額】	△ 289,876	【本年度歳計外現金増減額】 △ 1,942
【前年度末資金残高】	828,915	【本年度歳計外現金残高】 15,936
【本年度末資金残高】	539,040	【本年度末現金預金残高】 554,976

「業務活動収支」は15億9,328万円の黒字、「投資活動収支」は21億5,052万円の赤字となり、基礎的財政収支は5億5,723万円の赤字となりました。これは、庁舎耐震化や西郷地区公民館建設に対して大きな額の投資があった影響が大きいためです。また、「財務活動収支」は2億6,736万円の黒字となった結果、平成28年度の資金収支額は2億8,988万円の赤字となり、歳計外現金の収支と合わせると前年度末8億2,892万円あった資金は、平成28年度末には5億5,498万円となりました。



貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

借方				貸方			
【資産の部】	一般会計等	全体会計	連結会計	【負債の部】	一般会計等	全体会計	連結会計
	1 固定資産	94,759,855	67,888,164		69,028,946	1 固定負債	19,291,232
有形固定資産	46,477,151	65,061,465	67,209,071	地方債等	16,375,425	24,791,749	26,146,015
事業用資産	23,842,696	23,842,696	25,901,635	引当金	2,629,670	2,781,046	2,782,074
インフラ資産	22,422,138	40,987,469	40,987,469	その他	286,137	1,397,530	1,014,378
物品	212,316	231,300	319,967	2 流動負債	1,471,894	2,131,912	2,228,810
無形固定資産	90,293	95,134	95,470	地方債等(短期)	1,118,886	1,597,807	1,598,696
投資その他資産	1,715,261	2,731,565	1,724,405	その他	353,008	534,104	630,114
2 流動資産	2,019,147	3,109,713	3,996,089	負債合計	20,763,126	31,102,237	32,171,277
現金預金	554,976	1,471,033	2,036,162	【純資産の部】			
棚卸資産	0	12,433	220,076	純資産合計	29,538,725	39,909,803	40,867,966
その他	1,464,171	1,626,247	1,739,851				
3 繰延資産	0	14,162	14,208	負債・純資産合計	50,301,852	71,012,040	73,039,243
資産合計	50,301,852	71,012,040	73,039,243				

資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
I 業務活動収支	1,593,284	2,239,696	2,726,308
1 業務支出	11,015,347	18,978,729	23,822,864
2 業務収入	12,615,645	21,225,439	24,586,160
3 臨時支出	7,014	7,014	7,014
4 臨時収入	0	0	1,970,026
II 投資活動収支	△2,150,517	△2,542,076	△3,145,753
1 投資活動支出	3,718,188	4,404,083	5,271,812
2 投資活動収入	1,567,671	1,862,008	2,126,060
基礎的財政収支	△557,233	△302,380	△419,445
III 財務活動収支	267,358	171,661	428,087
1 財務活動支出	1,750,642	2,259,739	2,682,349
2 財務活動収入	2,018,000	2,431,400	3,110,436
【本年度資金収支額】	△289,876	△130,719	8,642
【前年度末資金残高】	828,915	1,585,816	2,021,399
【比較連結割合変更に伴う差額】	-	-	△11,779
【本年度末資金残高】	539,040	1,455,097	2,018,261
【本年度歳計外現金増減額】	△1,942	△1,942	18,237
【本年度歳計外現金残高】	15,936	15,937	△337
【本年度末現金預金残高】	554,976	1,471,033	2,036,162

行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【経常費用】	12,435,411	21,307,137	26,453,688
1 業務費用	7,478,834	9,812,030	10,927,334
①人件費	2,438,326	2,654,725	2,877,858
職員給与費	2,400,965	2,542,379	2,704,900
その他	37,361	112,346	172,958
②物件費等	4,861,730	6,781,587	7,371,558
物件費	3,088,114	3,367,675	4,067,973
減価償却費	1,638,289	2,481,357	2,586,241
その他	135,327	632,555	717,344
③その他の業務費用	178,778	375,718	677,918
支払利息	160,826	322,337	329,474
その他	17,952	53,380	348,444
2 移転費用	4,956,576	11,495,107	15,526,354
①補助金等	1,860,375	2,238,350	1,206,601
②社会保障給付	1,854,192	9,242,098	14,029,660
③他会計への繰出金	1,236,045	0	0
④その他	5,964	14,659	290,093
【経常収益】	641,157	1,942,281	4,876,570
1 使用料及び手数料	137,429	1,377,121	1,431,307
2 その他	503,728	565,160	3,445,263
純経常行政コスト	11,794,253	19,364,856	21,577,118
【臨時損失】	21,924	21,924	21,934
1 災害復旧事業費	7,014	7,014	7,014
2 資産売却損	14,910	14,910	14,920
3 その他	0	0	0
【臨時利益】	1,806	1,806	26,877
1 資産売却益	1,806	1,806	1,806
2 その他	0	0	25,071
純行政コスト	11,814,372	19,384,974	21,572,175

純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産形成分	余剰分	合計	固定資産形成分	余剰分	合計	固定資産形成分	余剰分
【前年度末純資産残高】	28,905,692	48,658,542	△19,752,850	39,048,515	68,231,411	△29,182,896	39,577,099	68,609,786	△29,032,688
純行政コスト (△)	△11,814,372		△11,814,372	△19,384,974		△19,384,974	△21,572,175		△21,572,175
財源	12,402,747		12,402,746	19,994,282		19,994,282	22,622,706		22,622,706
税収等	9,865,533		9,865,533	14,667,960		14,667,960	14,787,071		14,787,071
国県等補助金	2,537,214		2,537,214	5,326,322		5,326,322	7,835,636		7,835,636
【本年度差額】	588,374		588,375	609,308		609,308	1,050,531		1,050,531
固定資産等の変動 (内部変動)		981,940	△981,940		821,433	△821,433		1,584,474	△1,584,474
有形固定資産等の変動		662,969	△662,969		502,262	△502,262		1,140,604	△1,140,604
貸付金・基金等の変動		318,971	△318,971		319,171	△319,171		443,870	△443,870
資産評価差額	△1,748	△1,748		△1,748	△1,748		△1,748	△1,748	
無償所管換等	46,407	46,407		253,727	253,727		253,727	253,727	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-	-		△11,643	0	△11,643
その他	0	0		0	0		0	0	
【本年度純資産変動額】	633,033	1,026,599	△393,566	861,287	1,073,413	△212,126	1,290,868	1,836,454	△545,586
【本年度末純資産残高】	29,538,725	49,685,141	△20,146,416	39,909,803	69,304,824	△29,395,021	40,867,966	70,446,240	△29,578,274

## 用語の説明

### 1 貸借対照表

事業用資産	庁舎・学校・保育所など事業に使っている土地・建物等
インフラ資産	道路・上下水道・公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア・その他（権利等）
引当金	将来の特定の費用または損失で退職手当引当金等
投資その他資産	出資金・出捐金・基金等

### 2 行政コスト計算書

人件費	議員歳費・職員給料・報酬等
物件費	委託料・消耗品費・維持補修費・使用料及び賃借料・減価償却費等
その他の業務費用	地方債の利子・過誤納還付金等
移転費用	補助金・負担金・児童手当や生活保護などの扶助費等
経常収益	使用料・手数料・財産貸付収入等

### 3 純資産変動計算書

固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される
余剰分	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有される
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産の変動	当該年度の固定資産の増減
資産評価差額	有価証券等の評価差額

### 4 資金収支計算書

業務活動収支	地方公共団体の経常的な業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支
投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
基礎的財政収支	本年度資金収支額から、財務活動収支を除いたもの